2026年度第2四半期連結決算について

※ 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。

2026年10月30日
株式会社JERA

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

決算概要

連結損益計算書

（億円）

	2026/2Q(A)	2025/2Q(B)	増減(A-B)	増減率(%)
売上収益（売上高）	18,134	15,298	2,836	18.5
営業利益	3,979	2,172	1,807	83.2
親会社の所有者に帰属する中間利益	2,829	1,562	1,266	81.0
（参考）期ずれ除き中間利益	3,011	891	2,119	237.8

連結財政状態計算書

（億円）

	2026/2Q(A)	2025年度末(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	108,184	99,979	8,205	8.2
負債	72,908	67,287	5,620	8.4
資本	35,276	32,691	2,584	7.9

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

決算のポイント

【売上収益】

電力販売における収入単価の増加等により、**前期比2,836億円増（18.5%増）**の**1兆8,134億円**

【中間利益】

中間利益は、**前年同期1,562億円から1,266億円増益の2,829億円**

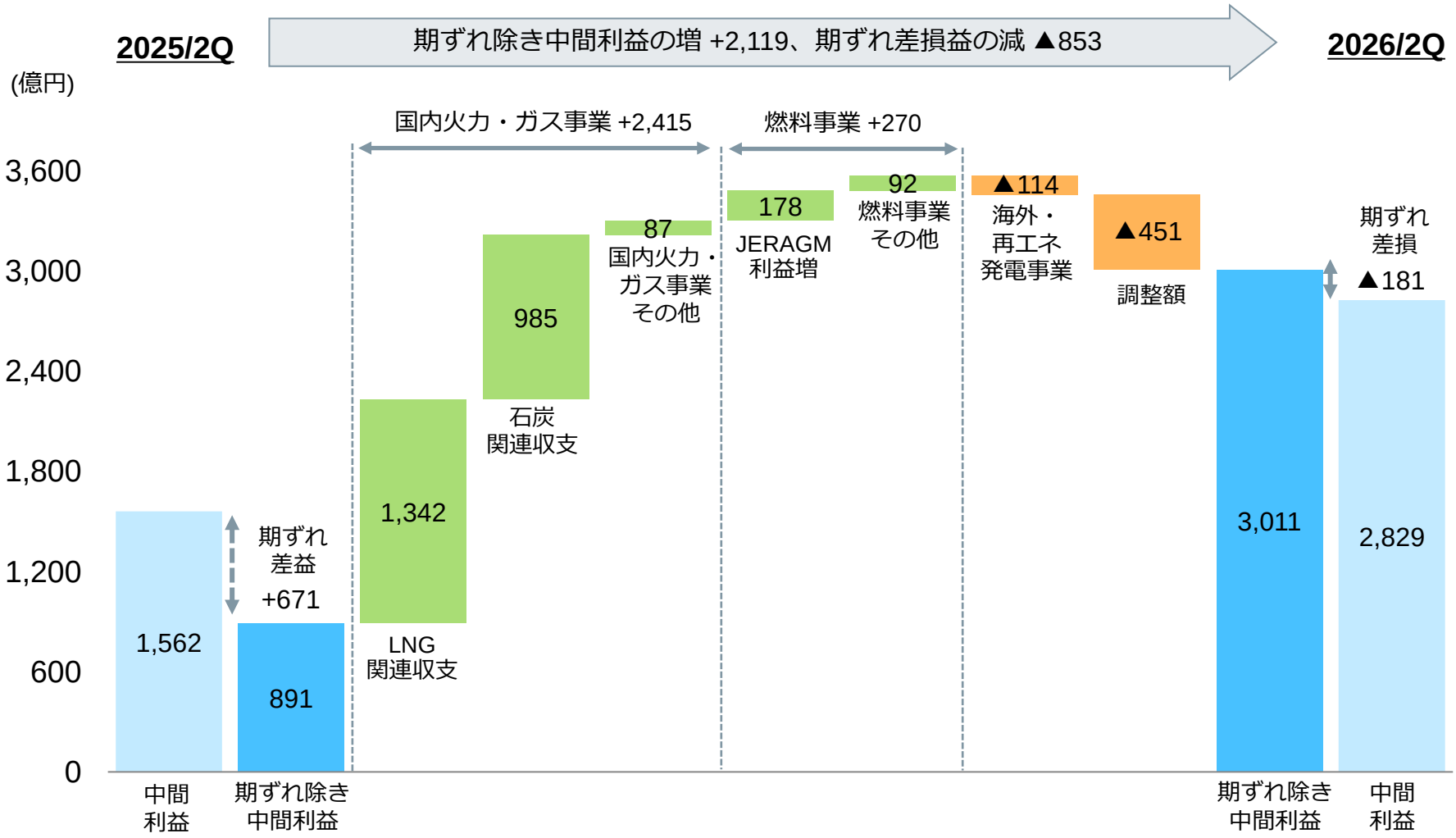
- 期ずれ差損益の減少（▲853億円、 671億円→▲181億円）
- 期ずれ除き中間利益は増益（2,119億円、891億円→3,011億円）

期ずれ除き中間利益は、主に国内火力・ガス事業におけるLNG関連収支、石炭関連収支の改善および燃料事業におけるJERAGMの利益増等により増益。

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

連結中間利益の変動要因

➢ 期ずれ除き中間利益は、主に国内火力・ガス事業におけるLNG関連収支、石炭関連収支の改善および燃料事業におけるJERAGMの利益増等により増益。



㈱金額は税引後

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

連結損益計算書

（億円）

	2026/2Q(A)	2025/2Q(B)	増減(A-B)	主な増減要因
売上収益（売上高）	18,134	15,298	2,836	電力販売における収入単価の増加等
営業費用	14,374	13,772	601	燃料費の増加等
その他営業損益	218	646	▲427	
営業利益	3,979	2,172	1,807	
金融収益	377	413	▲35	
金融費用	357	282	75	
税引前中間利益	3,999	2,303	1,696	期ずれ除き利益の増加 +2,881 (1,370→4,252) 期ずれ差損益 ▲1,185 (932→▲252)
法人所得税費用	1,025	512	513	
非支配持分に帰属する中間利益	144	228	▲83	
親会社の所有者に帰属する中間利益	2,829	1,562	1,266	

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

連結財政状態計算書

（億円）

	2026/2Q(A)	2025年度末(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び現金同等物	12,044	11,246	798	
有形固定資産	27,371	26,888	482	
持分法で会計処理されている投資	15,506	15,028	477	
その他	53,261	46,815	6,446	デリバティブ債権の増加 (JERAGM等) +3,897
資産合計	108,184	99,979	8,205	
有利子負債	27,600	27,760	▲159	
その他	45,307	39,527	5,780	デリバティブ債務の増加 (JERAGM等) +3,911
負債合計	72,908	67,287	5,620	
親会社の所有者に帰属する持分	34,345	31,615	2,730	中間利益 +2,829 為替換算調整勘定+322 株主への配当 ▲551
非支配持分	930	1,076	▲145	
資本合計	35,276	32,691	2,584	

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

連結キャッシュ・フロー

（億円）

		2026/2Q(A)	2025/2Q(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		4,239	3,247	991
投資キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得	▲1,294	▲986	▲307
	投資有価証券の取得	▲312	▲272	▲40
	その他	▲207	596	▲804
		▲1,814	▲662	▲1,152
フリー・キャッシュ・フロー		2,424	2,585	▲160
財務キャッシュ・フロー	有利子負債の増減額	▲256	▲965	708
	配当金の支払額※	▲551	▲431	▲120
	その他	▲861	▲713	▲147
		▲1,669	▲2,109	440
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）		837	▲49	886

※ 非支配株主への配当金の支払額を除く

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

セグメント情報

（億円）

	2026/2Q（A）		2025/2Q（B）		増減(A-B)		主な中間損益増減要因
	売上収益	中間損益 (期ずれ除き)	売上収益	中間損益 (期ずれ除き)	売上収益	中間損益 (期ずれ除き)	
燃料事業	3,225	897	2,031	627	1,193	270	JERAGM利益増+178 (328→507) 北米上流事業+90 (223→313)
海外・再エネ発電事業	411	85	369	199	41	▲114	アジアPF事業＋31（109→140） 北米IPP事業▲111（93→▲18） 中東IPP事業▲6（27→20） 再エネ発電事業▲23（▲76→▲99）
国内火力・ガス事業	22,924	2,459 (2,641)	19,730	897 (226)	3,194	1,561 (2,415)	LNG関連収支+1,342 石炭関連収支+985
調整額※	▲8,426	▲613	▲6,833	▲162	▲1,593	▲451	JERA-JERAGM間の内部取引消去 ▲305
連結財務諸表計上額	18,134	2,829 (3,011)	15,298	1,562 (891)	2,836	1,266 (2,119)	

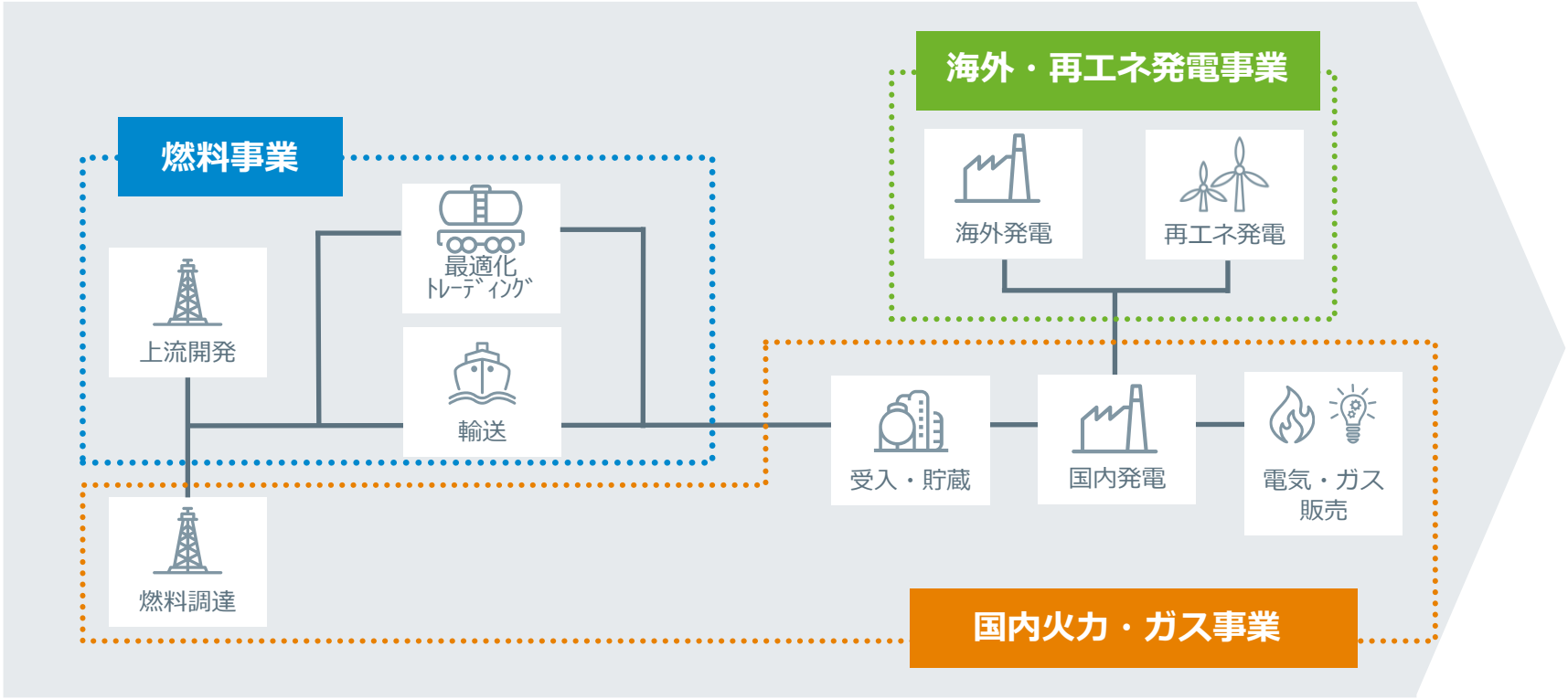
※ 調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

（参考）バリューチェーンとセグメント区分

燃料上流(ガス田の開発)から、燃料輸送、燃料貯蔵(燃料基地の運営)、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有。

セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資を行う「海外・再エネ発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分。



© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

2026年度業績見通し

当期利益は前回予想から2,000億円程度増の合計4,800億円程度（期ずれ損益はなし）を見込んでいる。
前提としている燃料市況の変動等により、利益が大きく変動する可能性がある。

(億円)

	2026年度予想(A)	前回予想(7月公表)(B)	増減(A-B)	【参考】2025年度実績
当期利益	4,800	2,800	2,000	1,935
(内訳)期ずれ差益	-	-	-	98
期ずれ除き当期利益	4,800	2,800	2,000	1,836

【セグメント別内訳】

(億円)

	2026年度予想(A)	前回予想(7月公表)(B)	増減(A-B)	主な増減要因（A-B）	【参考】2025年度実績
（再掲）期ずれ除き当期利益	4,800	2,800	2,000		1,836
燃料事業	1,600	1,200	400	（+）JERAGM、燃料上流事業	983
海外・再エネ発電事業	200	200	-		126
国内火力・ガス事業	3,600	1,800	1,800	（+）電力・ガス販売収支	1,126
調整額	▲600	▲400	▲200	（−）セグメント間取引、連結調整	▲400

※ セグメント別の内訳については開示時点における簡便的な試算に基づく

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

主要諸元

【2026/2Q実績】

	2026/2Q(A)	2025/2Q(B)	増減(A-B)
販売電力量（億kWh）	979	1,131	▲151
原油価格(JCC) ($/b)	108.1	73.7	34.4
為替レート (円/$)	159.4	146.0	13.4

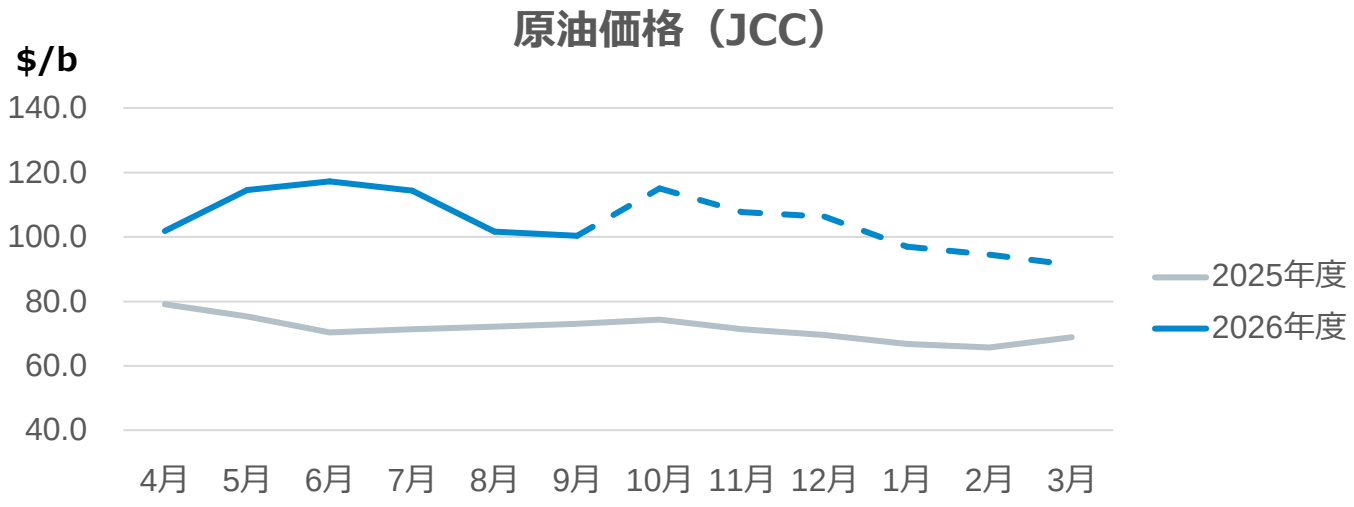
※ 2026/2Qの原油価格は速報値

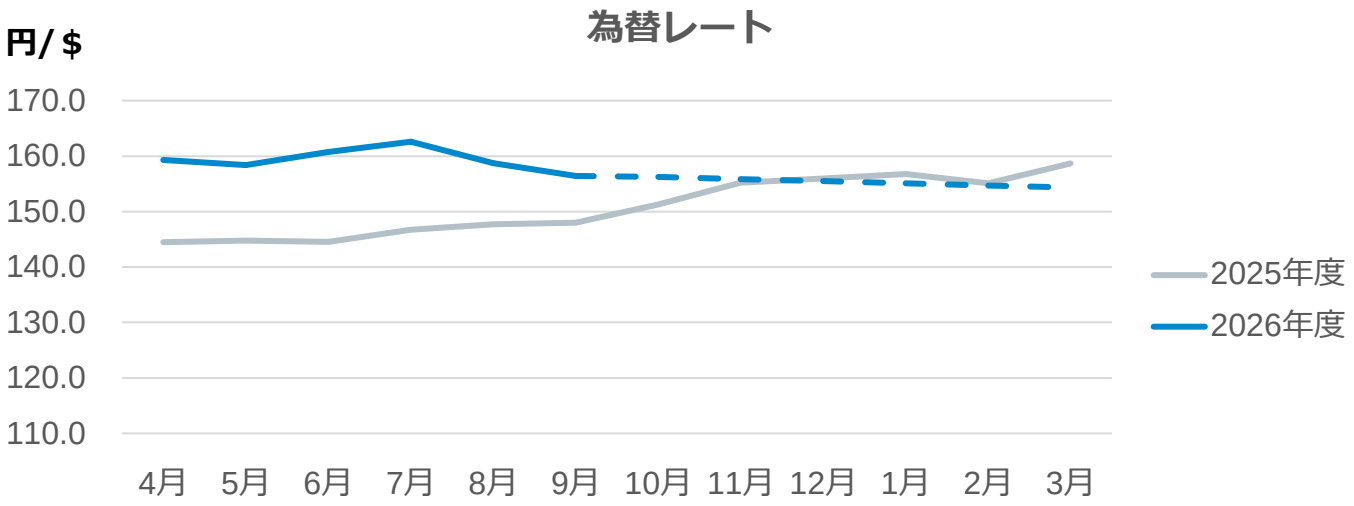
【2026年度見通し】

	今回予想	(うち10月以降)	【参考】2025年度実績
販売電力量（億kWh）	2,072	1,093	2,338
原油価格(JCC) ($/b)	105程度	102程度	71.4
為替レート (円/$)	157程度	155程度	150.8

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

原油価格・為替レートの推移



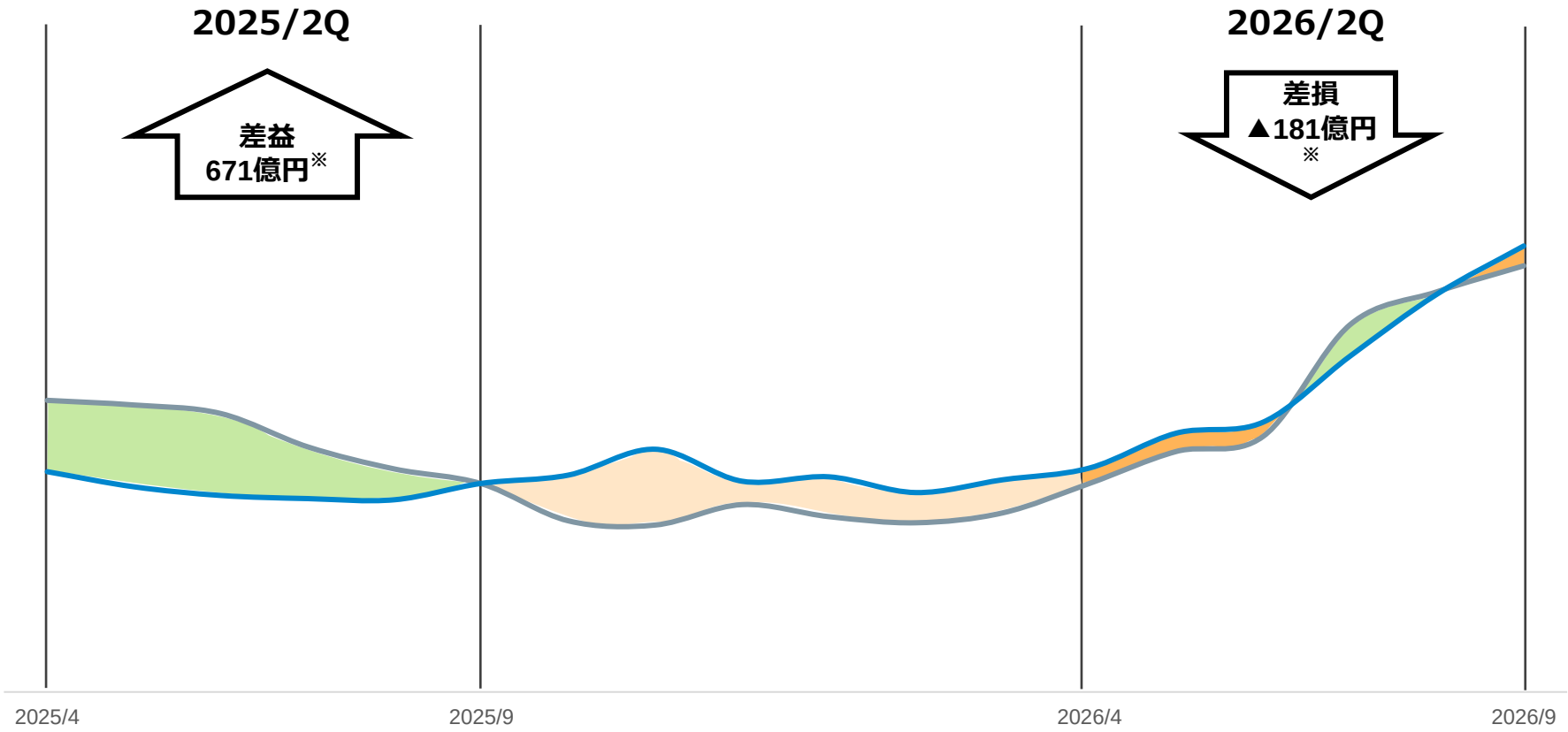


© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

期ずれ影響のイメージ（2025/2Q－2026/2Q）

燃料価格変動の影響を販売価格に反映する燃料費調整の仕組みにおいて、燃料価格の変動を販売価格に反映するまでの「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じる。

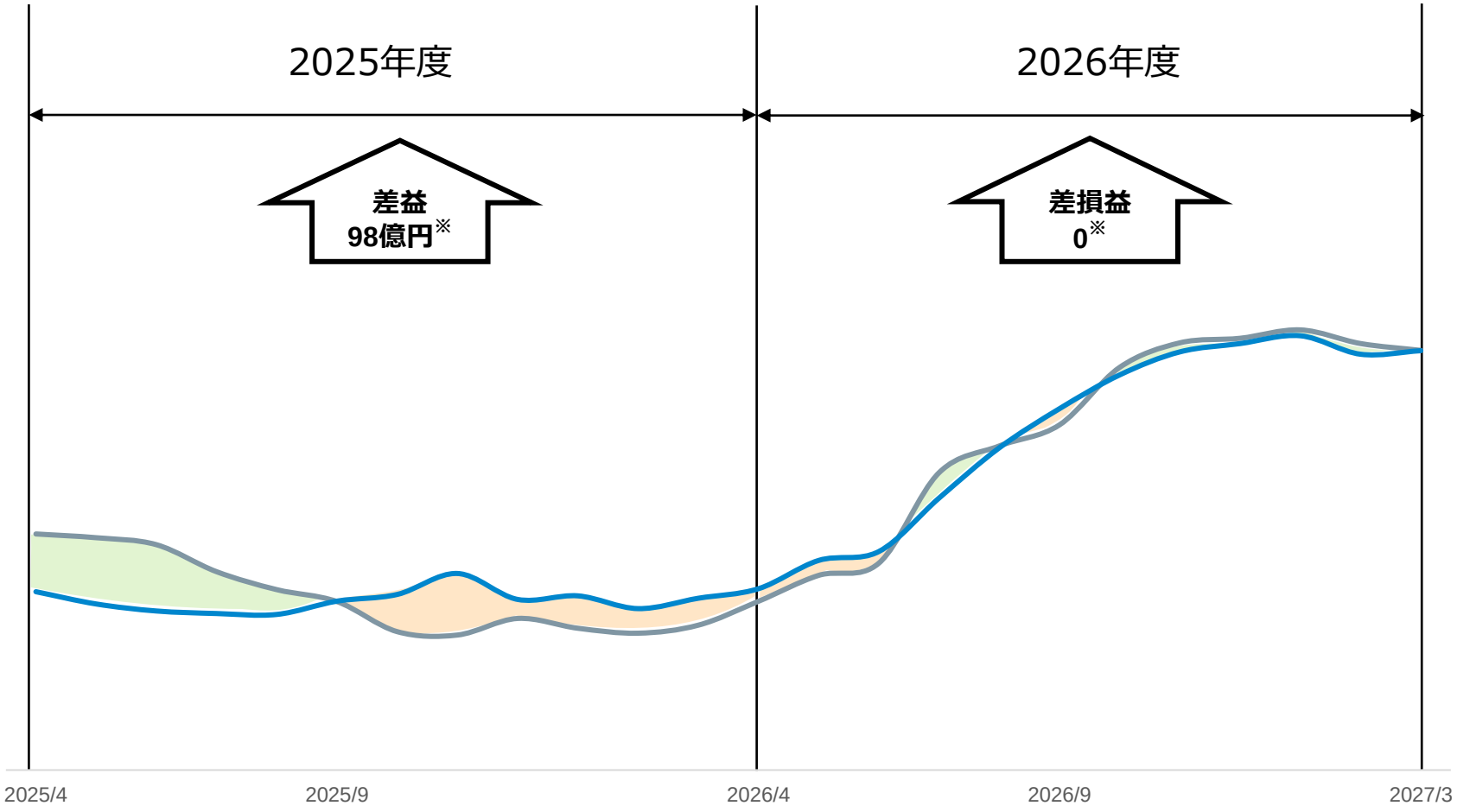
中長期的には収支影響はニュートラルとなる。



※金額は税引後

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

期ずれ影響のイメージ（通期見通し）



※金額は税引後

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

販売電力量・発電電力量の推移

【販売電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2026年度	442	537			979
2025年度	469	662	580	627	2,338

【発電電力量（億kWh）】

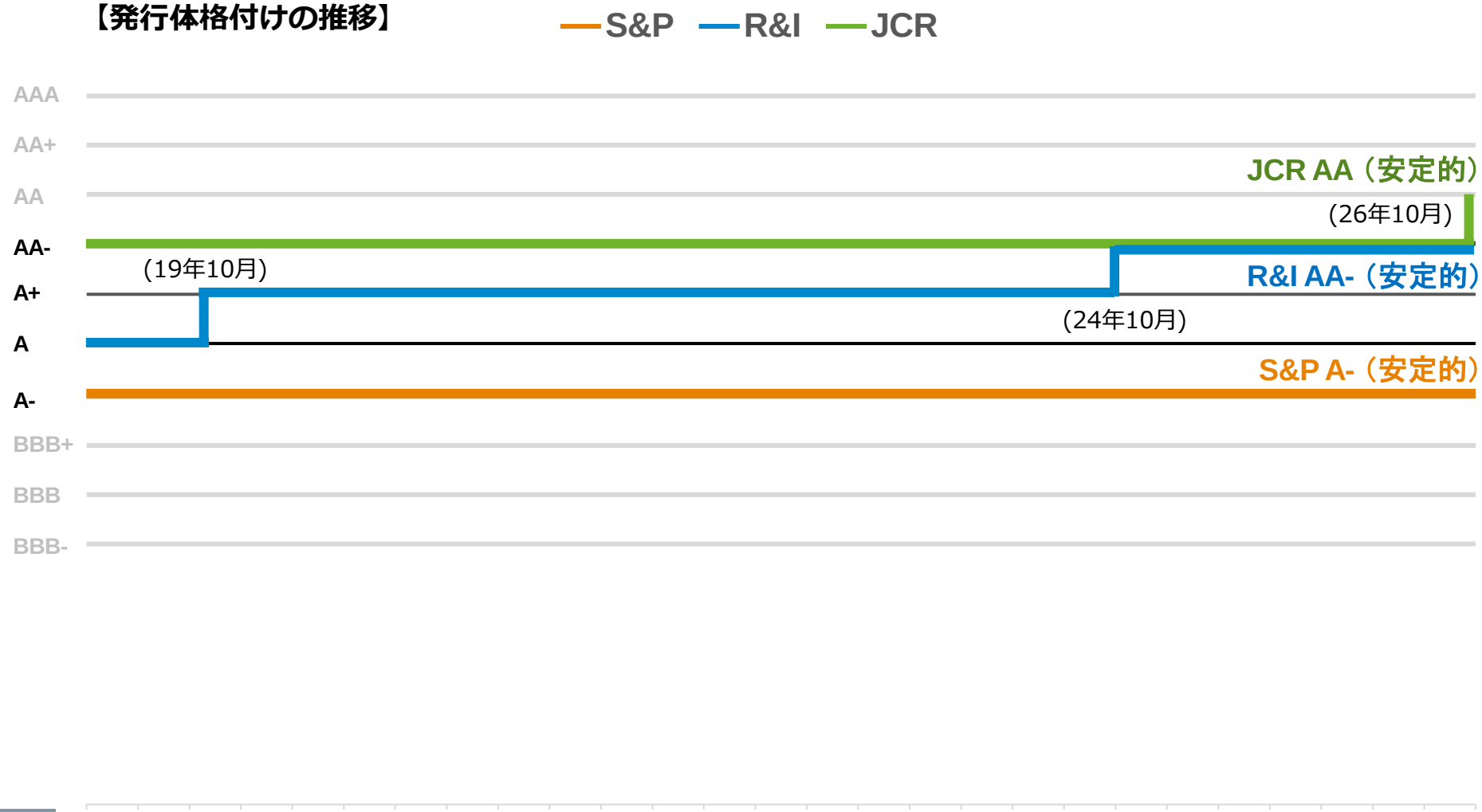
	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2026年度	431	525			956
LNG	321（74%）	360（69%）			681（71%）
石炭	110（26%）	165（31%）			275（29%）
2025年度	457	651	568	610	2,286
LNG	353（77%）	480（74%）	429（76%）	446（73%）	1,709（75%）
石炭	104（23%）	170（26%）	139（24%）	164（27%）	578（25%）

※送電端（発電所 所内電力量は含まない）。四捨五入の関係で合計は一致しない。

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

格付取得状況

【発行体格付けの推移】



© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

トピックス

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

JERA・Dell Technologies・RHAELMによる国家規模のAIインフラ開発加速に向けた覚書の締結

2026年10月1日、JERA・Dell Technologies・RHAELMの3社が覚書を締結。
AIデータセンターの「設備・運用モデル」を標準化し、日本のAIインフラを、より早く、より大規模に展開する。

日本の課題	AIデータセンターへの電力供給までの長いリードタイム 系統接続・電源確保／案件ごとの個別設計・調達／変圧器・ガスタービン・蓄電池の供給制約

覚書（検討内容）のポイント：標準化と官民・産業横断の連携でリードタイムを短縮

技術・設備の標準化

- 個別設計から、標準化・モジュール化で複数拠点に反復展開するモデルへ
- Dellの知見でAI顧客が求める電力品質・冗長性・拡張性を設計段階から織り込む
- 変圧器・開閉器・ケーブル・蓄電池・発電・冷却設備を共通化

官民連携による制度開発プロセスの最適化

- 許認可・系統接続・用地など、標準設計だけでは解消できない課題に対応
- 日本政府の方針とも整合し、官民連携で日本を『選ばれるデータセンター立地』に

国内製造業を含む産業基盤サプライチェーンの構築

- 制度整備と国内製造基盤を両輪とするエコシステムを構築
- 長納期品の先行調達・量産化で、開発期間短縮とコスト・リスク低減



覚書締結式の様子（2026年10月1日）

Speed to Power 24時間365日安定した電力を、より早く、より大規模に

JERA	Dell Technologies	RHAELM
電力・用地・運用（LNGバリューチェーン）	標準化AIコンピュート基盤（Dell AI Factory）	プロジェクト推進・開発・運営

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

千葉火力発電所におけるアジア最大規模のAIデータセンター開発

第1号案件として、JERA千葉火力発電所で最大40万kW規模のAIデータセンターを開発（単一拠点として日本最大、中国を除くアジア最大規模）。

既存の発電設備からのオンサイト型電力供給により、従来の電力系統接続型データセンター開発と比較して数年早いAIコンピューティング容量の提供を目指す。

Dell Technologies・RHAELMと標準化モデルを共有し、国内展開・将来の海外展開へ。「日本発のモデル」として世界に発信。

規模	最大40万kW（段階的に拡大）
投資総額	150億米ドル以上（約2.3兆円）※
運用開始	2028年頃｜系統接続型より数年早い容量提供を目指す
体制	JERA：電力供給・用地提供／RHAELM：開発・建設・運営を主導 (Apollo：戦略的投資・資金調達パートナーとして参画予定)

※プロジェクト全体の想定



JERA千葉火力発電所（プロジェクトサイト）

Speed to Powerを支えるJERAの競争力：強靭なLNGバリューチェーン

上流・調達 → 輸送 → 受入・貯蔵 → 発電 → 電力供給

燃料調達から輸送・受入・発電・電力供給までを一体運用し、既存の発電資産・用地・運用能力を最大限に活用できることがJERAの競争力。これにより、大規模かつ24時間365日、安定電力を早期に提供できることがパートナーから選定いただけるJERAの強み。

約4,000万t
LNG取扱量※
（世界最大規模）

約3割
国内発電電力量シェア※
（日本最大）

※2025年度実績

2026年10月	2028年頃	段階的に拡大	2030年代
覚書締結	運用開始	最大40万kW規模へ※	国内数百万kW規模を支援

※最大40万kWは段階的な開発を想定しており、運用開始時点で40万kWとなるものではない。具体的な容量・時期は顧客需要等を踏まえて今後決定

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

各事業セグメントの概要

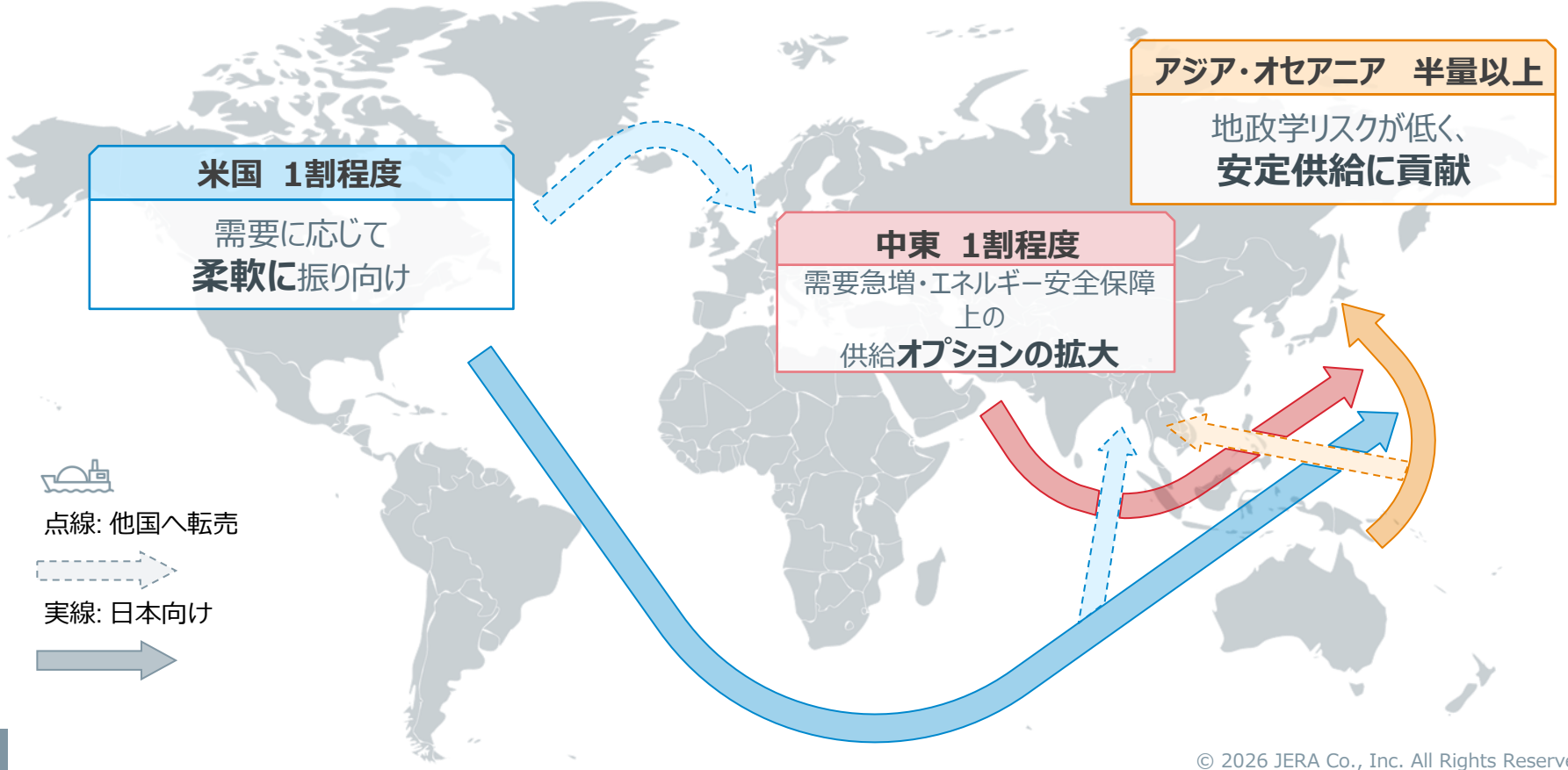
© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

安定性と柔軟性を高めた LNGポートフォリオの強靭化

変動する電力需要に確実に対応するためには、安定性と柔軟性を両立したLNGポートフォリオの構築が不可欠。

当社のLNG年間取扱量は約4,000万トンと世界最大級。世界中の多様な供給源から分散調達しており、アジア・オセアニアからの調達が最も多い。供給安定性と信頼性を持つカタール産LNGに加え、仕向地制約がなく柔軟性が高い米国産LNGや他地域からの調達を組み合わせることで、LNGポートフォリオの安定性・柔軟性・地域多様性を強化。

需要急増時・緊急時におけるエネルギー安全保障に寄与する。



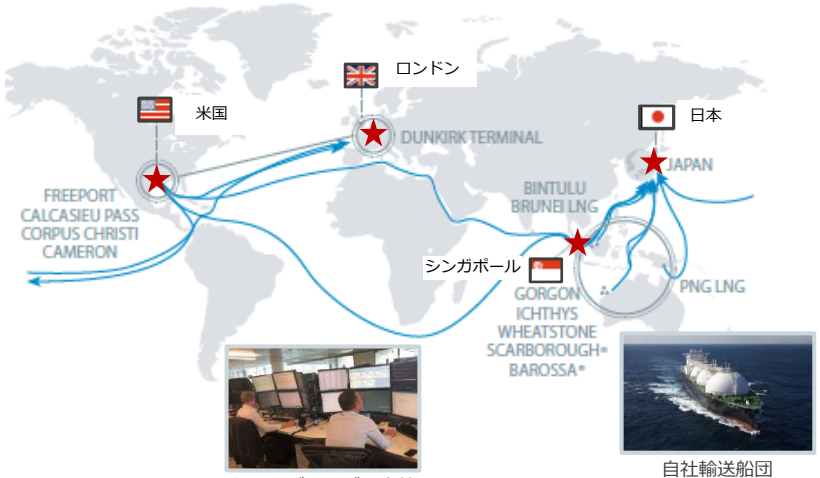
© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

安定性と柔軟性を高めた LNGポートフォリオを支える体制強化

当社のポートフォリオは、JERAGMを中心とする柔軟な最適化や、自社船団による安定的な輸送体制などによって支えられている。

中長期的なグローバルLNG需要が不透明な中、競争力のあるLNGポートフォリオの拡充を通じて、柔軟な供給・運用体制の強化を目指す。

LNGポートフォリオ最適化のための強固なフレームワーク



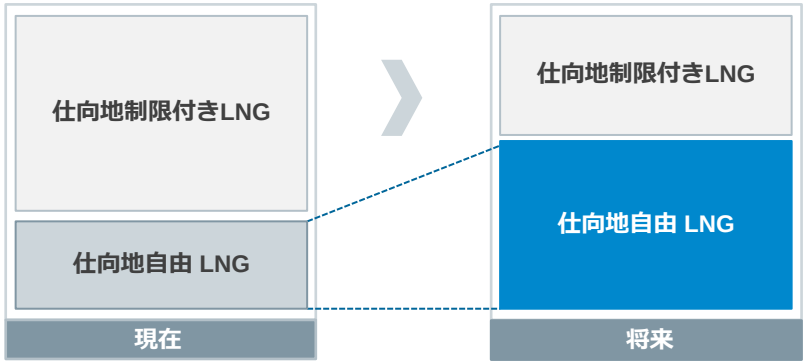
トレーディング子会社
JERAGM

自社輸送船団
（LNG輸送船：尾州丸）

- JERAはアジア市場において強いプレゼンスを保有。
- 4つのハブをまたいでグローバル市場と接続し、24時間365日、最適化機会を創出。（詳細は21頁）
- 約300人の経験豊富なトレーダー、アナリスト、オペレーターによる構成。
- また、船舶を自社で保有・確保しており、輸送制約時における対応力を高め、供給の安定性を担保。

仕向地自由LNGの比率を拡大

JERA年間取扱量
(約4,000万トン/年)

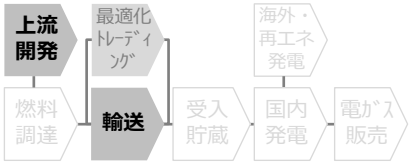


※イメージ図

- 従来は原油価格連動（指標例：ブレント原油）の調達契約が多く、仕向地制限付きLNGが主流だった。
- 今後は、競争力のある価格の米国産LNGの新規調達を含め仕向地自由LNGポートフォリオを拡大。

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

燃料事業セグメント：
燃料上流・輸送事業



低炭素エネルギーとして欧州・アジアでのLNG需要の高まりが予想される中、安定供給達成のため世界最大級のLNG取扱規模（JERAグループで約4,000万トン/年）を活かし、LNG上流プロジェクトに参画。調達リスクを分散できるポートフォリオを構築して安定したLNGの確保とともに、調達や市場動向に関する情報を獲得。

また、安定的かつ柔軟性が高く、競争力のある燃料調達実現のため自社船団を保有。

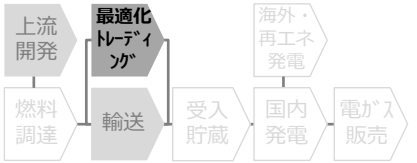
燃料上流プロジェクト

プロジェクト名	所在地	LNG生産/液化能力	当社出資比率
ダーウィンLNG事業	豪州	約370万トン/年	ガス田鉱区:5.15% LNGプラント:6.13%
ゴーゴンLNG事業		約1,560万トン/年	0.417%
イクシスLNG事業		約890万トン/年	0.735%
ウィートストーンLNG事業		約890万トン/年	ガス田鉱区:10%※1 LNGプラント:8%※1
バロッサガス田開発事業		約340万トン/年	12.5%
スカボローガス田開発事業(新)		最大約800万トン/年 （2026年頃生産開始予定）	15.1%
フリーポートLNG事業 （第１系列）	米国	約570万トン/年	25%
Freeport LNG社※2		全3系列で約1,700万トン/年※3	21.9%※4
South Mansfield Shale Gas 開発・生産事業		約5億立方フィート/日 （LNG換算350万トン/年程度）	-

※1 ウィートストーンLNG事業は、当社が出資するPE Wheatstone社の出資比率　※2 フリーポートLNG事業の運営会社
※3 第1系列（約570万トン／年）を含む　※4 当社が出資するGulf Coast LNG Holdings LLCを通じた出資比率

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

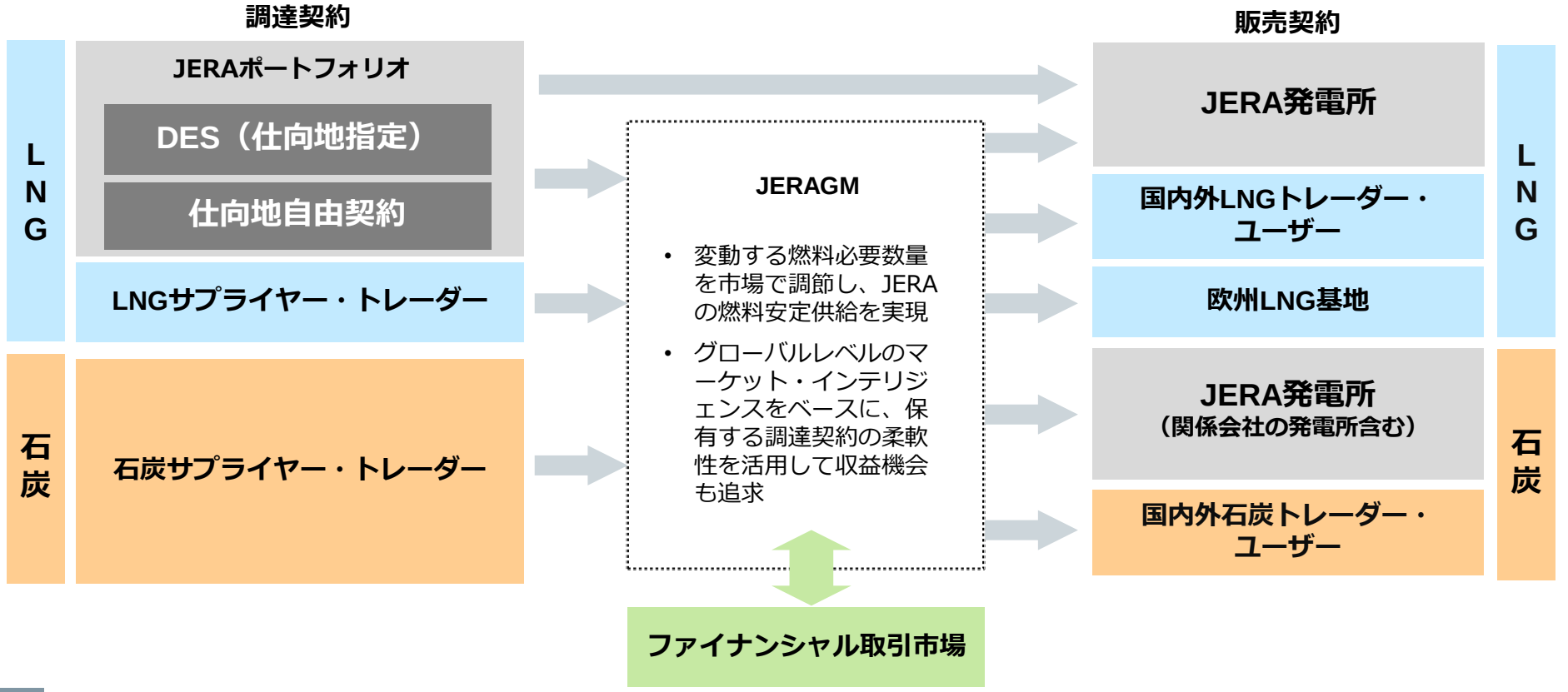
燃料事業セグメント：
燃料トレーディング事業



JERAGMは、シンガポール本社に加え、英国、米国および日本の拠点に約300名の体制を敷き、
アセット・バック・トレーディングを実施。

グローバルな取引ネットワークを活用して、本邦発電事業向けにLNG及び石炭を供給。また、この商流を梃子にして、
市場・第三者との取引を通じた収益機会を捕捉して、供給安定と収益拡大の両立を実現。

株主が選出する取締役会によるガバナンスの下、与えられた取引実施枠内において事業実施。



© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

グローバルなLNGおよび低炭素燃料事業を担う「JERA Global Energy Solutions」の設立

JERAの100%出資子会社として設立されたJERA Global Energy Solutions (JERA GES) は、JERAの競争力・安定性・多様性を兼ね備えたLNGおよび低炭素燃料ポートフォリオの構築を目的として、戦略立案、ポートフォリオ管理、市場開発の機能を一体的に担います。
上流投資、LNGの調達販売、輸送を通じて、JERAの長期LNGポートフォリオの構築・運用を担うとともに、アンモニアや水素といった低炭素燃料の導入・拡大を進めています。

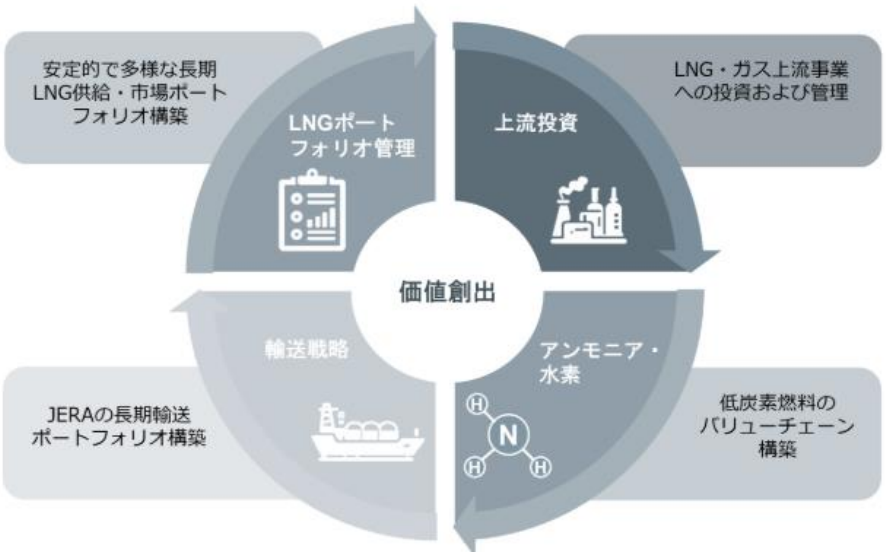
また、JERA GESおよびJERAGMは、それぞれの強みを活かしてシームレスに連携し、JERA全体の価値最大化に取り組んでいます。両社はJERAのLNG事業全体において相互補完的な役割を担っており、JERA GESが長期的なLNGポートフォリオ戦略を担う一方、JERAGMはトレーディングおよび最適化機能を担う専任組織として事業を展開しています。



株式会社JERA 常務執行役員 LCF事業
Chief Operations Officer (COO)
JERA Global Energy Solutions CEO
Irtiza H. Sayyed

グローバルなLNGおよび低炭素燃料事業を展開

JERA GESは、4つの事業領域を結集し、JERAのグローバルなLNGおよび低炭素燃料における強みをさらに強化しています



SPECIALIZED PLATFORM FOR GROWTH
(統合力で、成長を加速)

ポートフォリオ管理、供給開発、低炭素燃料の取り組みに特化した、LNGおよび低炭素燃料事業を展開する企業

LNGポートフォリオ、上流事業、輸送、低炭素燃料の各分野の知見を統合した一体的な事業推進

CONTINUITY FOR COUNTERPARTIES
(取引先との継続性の確保)

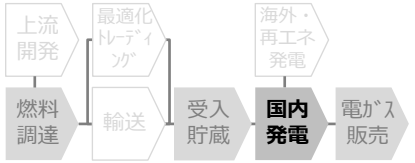
安定供給を最優先とし、長期的なパートナーシップを維持

契約関係は円滑かつ段階的に移行

JERA GESとJERAGMがシームレスに連携し、JERA GESが長期的なLNGポートフォリオ戦略を担い、JERAGMがJERAのトレーディングおよび最適化機能を担っています

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

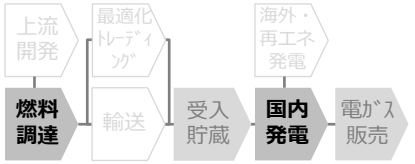
国内火力・ガス事業セグメント：
国内火力リプレースの進捗状況



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度～
リプレース 約1,124万kW	営業運転開始 731万kW	常陸那珂共同火力１号機				
			武豊火力５号機			
				姉崎火力新1号機		
				姉崎火力新２号機		
					横須賀火力１号機	
					姉崎火力新３号機	
					横須賀火力２号機	
						五井火力１号機
						五井火力２号機
						五井火力３号機
	開発中 132万kW				2029年10月予定	知多火力７号機
					2030年1月予定	知多火力８号機
	開発検討中 約261万kW				2032年以降予定	袖ケ浦火力新１号機
						袖ケ浦火力新２号機
						袖ケ浦火力新３号機

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

国内火力・ガス事業セグメント：
当社の電源構成

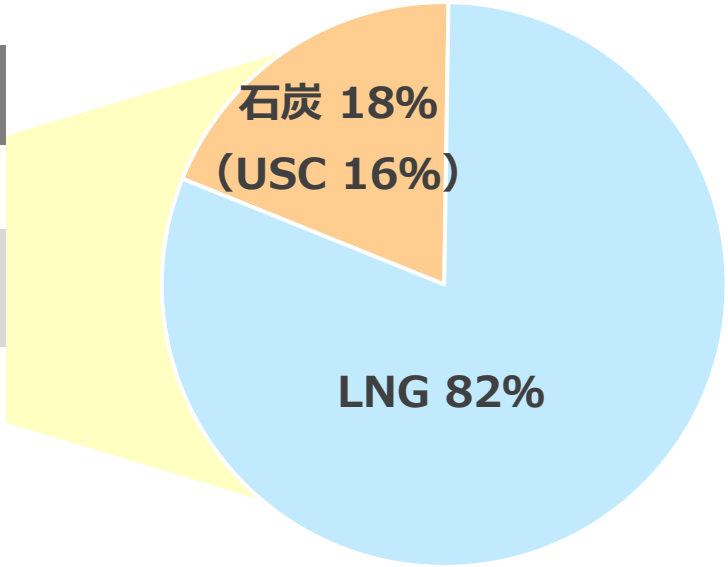


当社の電源構成の82%は、CO_2排出の少ないLNGによる発電。

石炭においては比較的CO_2排出の少ない超々臨界圧発電方式（USC）が占める割合が大きいことも特徴。また、2030年までに非効率な石炭火力発電所を全台停廃止する※1。

当社の電源構成※2

燃種別	出力（発電端）
LNG※3	**4,588万kW**
石炭 （USC再掲）	**1,032万kW （892万kW）**
合計	**5,620万kW**



※1 2020年10月13日プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」
https://www.jera.co.jp/information/20201013_539
※2 2026年9月末時点。建設中含む。共同火力保有分は除く
※3 LPG・都市ガス含む

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

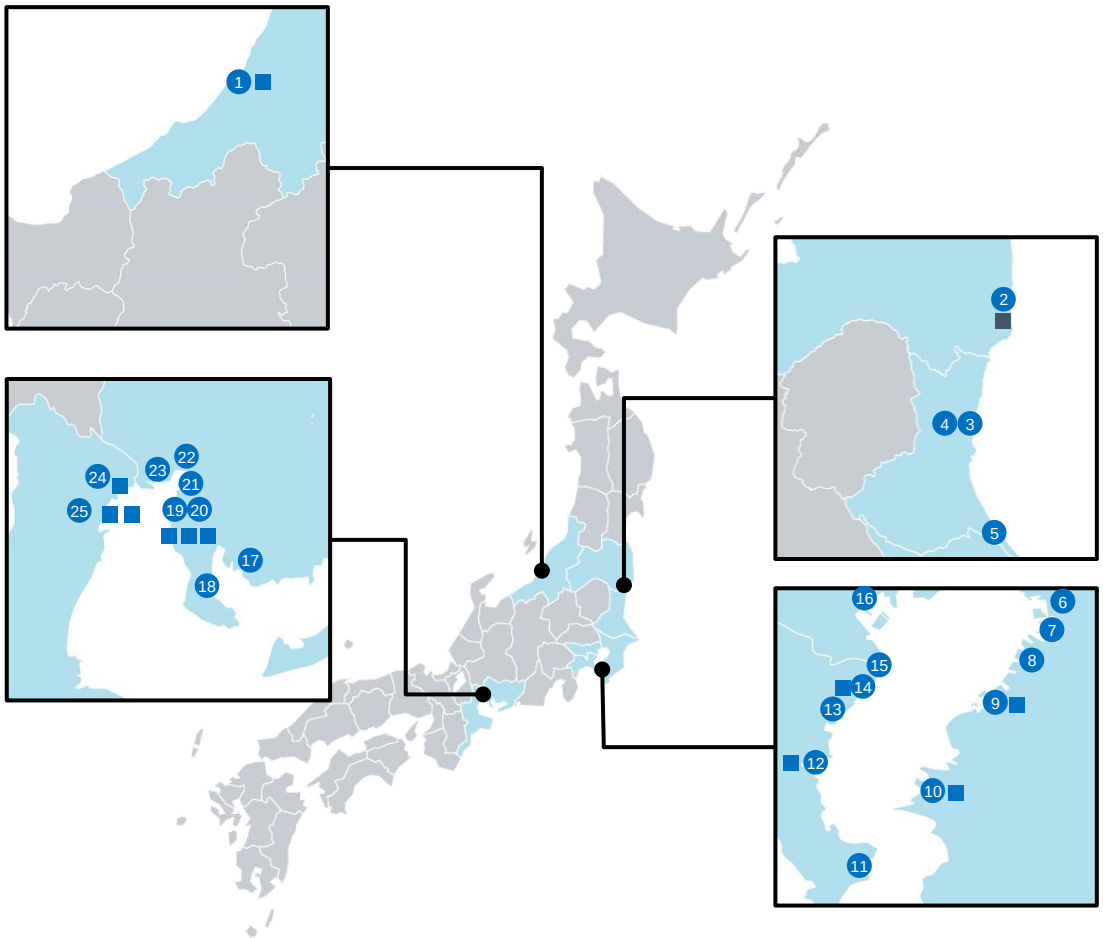
国内火力・ガス事業セグメント：
国内火力発電所一覧

日本国内の火力発電の約4割※3の容量を保有。

国内火力発電所一覧※1

2026年9月末時点

1	上越	238 万kW	◆
2	広野	120 万kW	◆
3	常陸那珂	200 万kW	◆
4	常陸那珂共同（常陸那珂ｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ）	65 万kW	◆
5	鹿島	126 万kW	◆
6	千葉	438 万kW	◆
7	五井（五井ｺﾅｲﾃﾞｯﾄﾞｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ） ※2025年3月に運転開始	234 万kW	◆
8	姉崎（JERAパワー姉崎） ※2023年8月に運転開始	194.1 万kW	◆
9	袖ケ浦	300 万kW	◆
10	富津	516 万kW	◆
11	横須賀（JERAパワー横須賀） ※2023年12月に運転開始	130 万kW	◆
12	南横浜	115 万kW	◆
13	横浜	301.6 万kW	◆
14	東扇島	200 万kW	◆
15	川崎	342 万kW	◆
16	品川	114 万kW	◆
17	碧南	410 万kW	◆
18	武豊（JERAパワー武豊） ※2022年8月に運転開始	107 万kW	◆
19	知多	85.4 万kW	◆
20	知多（知多ｴﾅｼﾞｰｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ） ※7号:2029年10月, 8号:2030年1月に運転開始予定	131.9 万kW	◆
21	知多第二	170.8 万kW	◆
22	新名古屋	305.8 万kW	◆
23	西名古屋	237.6 万kW	◆
24	川越	480.2 万kW	◆
25	四日市	58.5 万kW	◆

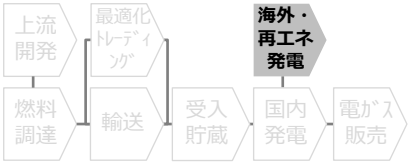


◆ LNG　◆ 石炭　■ LNG基地※2
◆ 都市ガス　■ 石炭基地

※1 発電所名。〈〉は設置者(事業会社)名。
※2 知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む。
※3 出所：経済産業省「電力調査統計」

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

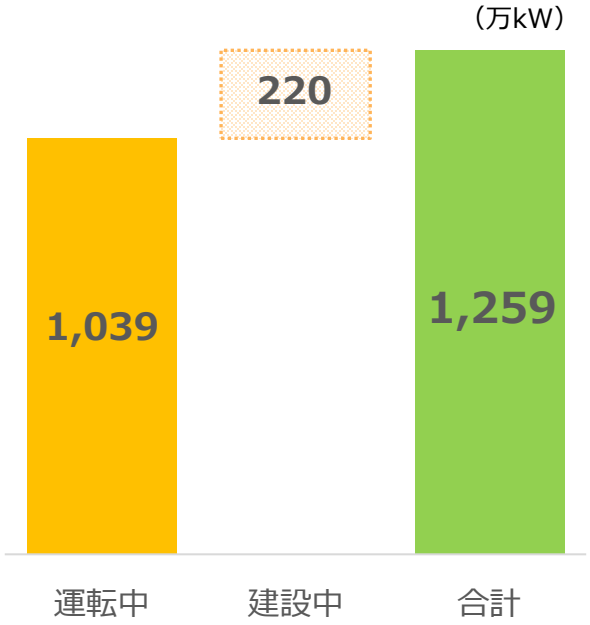
海外・再エネ発電事業セグメント：
海外・再エネ発電事業のポートフォリオ

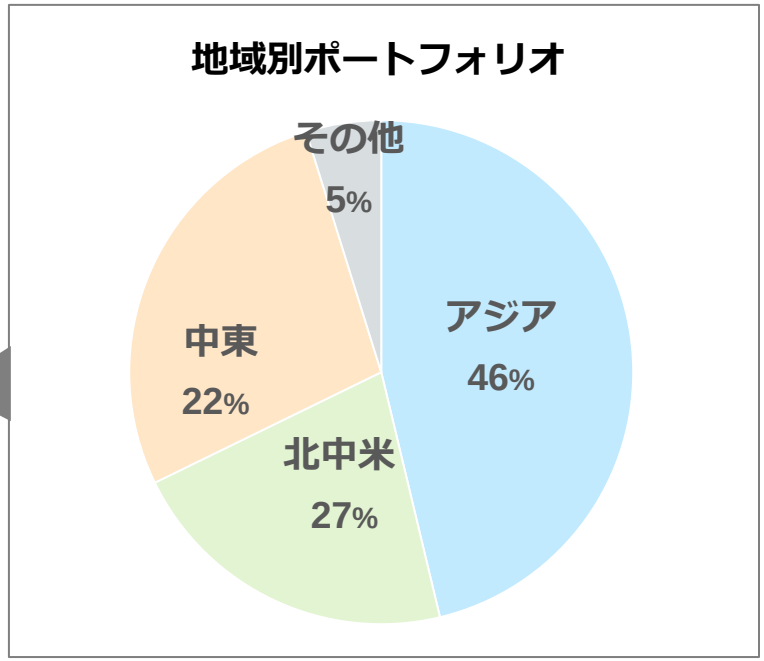


世界各国のプロジェクトで培った経験を活かし事業を展開。海外の発電および再エネ発電における持分出力は1,259万kW（建設中を含む）。

保有資産の売却・再投資によりポートフォリオを入れ替え、事業環境の変化に合わせた最適な資産構成を実現し、資金確保と収益拡大を目指す。

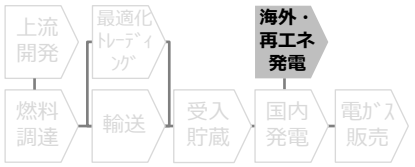
（2026年9月末時点）





© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

海外・再エネ発電事業セグメント：
海外・再エネ発電事業案件一覧①



（2026年9月末時点）

プラットフォーム型*事業投資　* 複数の発電案件等に参画する事業会社

国名	事業会社・プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
フィリピン	ティームエナジー社	**25.0%~50.0%**	**39 万kW**	石炭火力	
	アボイティス・パワー社	**27.57%**	**680 万kW**	石炭・ガス・石油火力/再エネ	建設中含む
タイ	EGCO社	**12.3%**	**695 万kW**	石炭・ガス火力/再エネ・蓄電池	建設中含む
ベトナム	ザライ電力合弁会社	**35.1%**	**59.0 万kW**	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
インド	ReNew社	**7.36%**	**2,048万kW**	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
バングラデシュ	サミット・パワー社	**22.0%**	**165 万kW**	石油・ガス火力	
日本	グリーンパワーインベストメント社※	**-**	**N/A**	洋上風力	
英国	Zenobe社	**4.88%**	**150 万kW**	蓄電池	建設中含む
	JERA Nex bp 社	**50.0%**	**1,389 万kW**	洋上風力	建設中・開発中含む

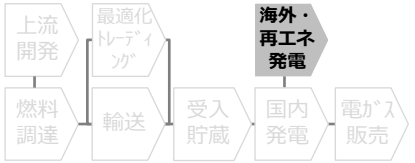
発電・再エネ事業（1/2）

国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
日本	太陽光発電 (SM1)	**100.0%**	**7.1万kW**	太陽光	建設中含む
	太陽光発電 (MUJI ENERGY)	**20.0%**	**0.14万kW**	太陽光	
インドネシア	チレボン2 石炭火力 IPP	**10.0%**	**100 万kW**	石炭火力	
タイ	風力発電	**5.0%**	**18 万kW**	陸上風力	

※ グリーンパワーインベストメント社は当社の経営資源を活用すると出資者間で合意した洋上風力案件のみ掲載

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

海外・再エネ発電事業セグメント：
海外・再エネ発電事業案件一覧②



（2026年9月末時点）

発電・再エネ事業（2/2）					
国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
バングラデシュ	メグナハット・ガス火力IPP	**100.0%**	**72 万kW**	ガス火力	
U.A.E	ウム・アル・ナール ガス火力 IWPP	**20.0%**	**155 万kW**	ガス火力	
カタール	ラスラファンB ガス火力 IWPP	**5.0%**	**103 万kW**	ガス火力	
	ラスラファンC ガス火力 IWPP	**5.0%**	**273 万kW**	ガス火力	
	メサイード ガス火力 IPP	**10.0%**	**201 万kW**	ガス火力	
	ウム・アル・ホール ガス火力 IWPP	**10.0%**	**252 万kW**	ガス火力	
オマーン	スール ガス火力 IPP	**19.5%**	**200 万kW**	ガス火力	
サウジアラビア	アミラルガス火力コジェネレーション事業	**49.0%**	**48 万kW**	ガス火力	建設中
	ナイリヤ-2 ガス火力 IPP	**31.0%**	**189万kW**	ガス火力	建設中
	ルマ-2 ガス火力 IPP	**31.0%**	**177万kW**	ガス火力	建設中
メキシコ	バジャドリド ガス火力 IPP	**50.0%**	**53 万kW**	ガス火力	
米国	クリケットバレー ガス火力 IPP	**0.76%**	**110 万kW**	ガス火力	
	リンデン ガス火力 IPP	**50.0%**	**97 万kW**	ガス火力	
	コンパス ガス火力 IPP	**50.0%**	**112 万kW**	ガス火力	
	NEP（ブレイディ）火力 IPP	**100.0%**	**163 万kW**	石油・ガス火力	
	エル・サウズ 陸上風力	**100.0%**	**30 万kW**	陸上風力	
	ハッピー/オックスボウ 太陽光	**50.0%**	**40 万kW**	太陽光	

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

「JERAゼロエミッション2050」の進捗

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ

非効率石炭停廃止／アンモニア転換／水素転換／再エネにより、
日本国内事業のCO_2排出量ネットゼロに挑戦。



非効率石炭火力停廃止
2030年までに非効率石炭火力（超臨界以下）を全台停廃止



石炭火力のアンモニア転換
実証 転換率20%本格運用開始



LNG火力の水素転換
実証 技術的課題の解決（水素キャリアの選定）

再生可能エネルギー
洋上風力を中心とした開発促進
蓄電池による導入支援

2030
CO_2排出原単位 **20%減**※

転換率 50%

本格運用開始

2035
CO_2排出量 **60%**以上削減
（2013年度比）

専焼化 100%

転換率拡大

2050
CO_2 **排出ゼロ** に挑戦

※ 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて。

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

バリューチェーンにおける
ゼロエミッション達成に向けた取り組み

燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画。
世界各国や企業と協業し、ゼロエミ達成に向けた取り組みを進めている。

燃料上流開発/製造 輸送/貯蔵



上流開発
燃料調達

輸送

受入・貯蔵

- アンモニア・水素の
  サプライチェーン構築

発電・販売



発電

電力販売

- アンモニア発電の本格運用及び
  転換率向上技術に関する実証事業
- カーボンフリー電力の販売
- 他産業に対する低炭素アンモニア
  の供給
- CO_2分離・回収設備及び
  有効利用に関する検討

再生可能 エネルギー開発



再エネ

- 風力・太陽光発電の開発や
  プロジェクト参画
- 蓄電池事業への参画

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

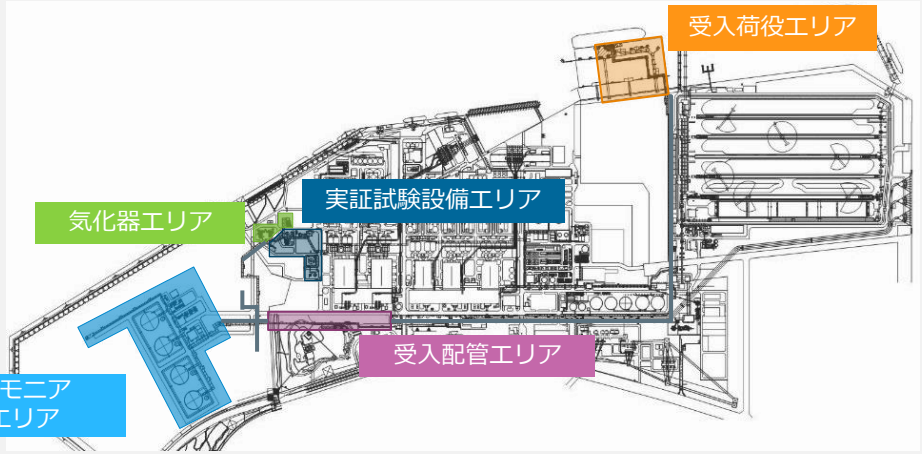
ゼロエミッション達成に向けた取り組み（燃料アンモニア20%転換）

碧南火力発電所4号機において世界初となる大型商用石炭火力実機でのアンモニア20%転換実証※を実施し、良好な結果が得られたことから、2029年度目途の商用運転開始に向けた工事を進めている。

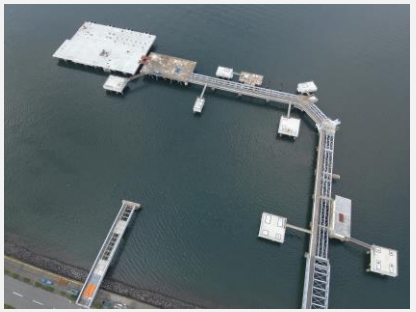
商用運転開始に向けた工事進捗 – 碧南火力発電所敷地

取放水槽躯体構築状況





配管橋構築状況



No.1~4タンク基礎・PC壁構築状況



JERAパーク内受入配管基礎構築状況



※NEDO助成事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」（事業主体 JERA/IHI）

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

ゼロエミッション達成に向けた取り組み（アンモニア/水素/CCUS技術開発）

アンモニアへの転換に関する取り組み	グリーンイノベーション基金事業の「燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト/石炭ボイラにおけるアンモニア高混焼技術（専焼技術含む）の開発・実証」の採択を受け、2030年度までにアンモニア転換率50%以上での実機実証を目指す。
水素への転換に関する取り組み	グリーンイノベーション基金事業の「再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造プロジェクト/排熱を利用した高効率水素製造技術の開発・技術実証」の採択を受けSOEC※から排出される熱量を最小限に抑えることで、世界最高水準の電解効率による水素製造の実現を目指す。 ※ SOEC（Solid Oxide Electrolysis Cell / 固体酸化物形水電解装置）： セラミック膜を電解質として高温で動作し、水蒸気を電気分解して水素を製造する装置。 NEDOの「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」の採択を受け、アンモニアから水素を取り出すための触媒の開発を実施。触媒やプロセスについて発電事業者の観点から評価を行う。
CCUSに関する取り組み	川崎重工業株式会社が開発した固体吸収剤を用いたCO_2分離・回収技術を用いて、横須賀火力発電所でのCCUSバリューチェーン構築に向けた共同検討に係る覚書を締結。2030年度までの実証開始に向け、CO_2分離・回収設備及び有効利用を多角的に評価を行う。

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

ゼロエミッション達成に向けた取り組み（再生可能エネルギー開発）

- 足元の事業環境は厳しいが、脱炭素に加えエネルギーの安定供給・安全保障上、重要な電源との認識が深まる
- 中長期的な視点から脱炭素ソリューションと位置づけ、規律を持ちつつ、グループ内外の連携を活かした組織能力の構築を図る

洋上風力

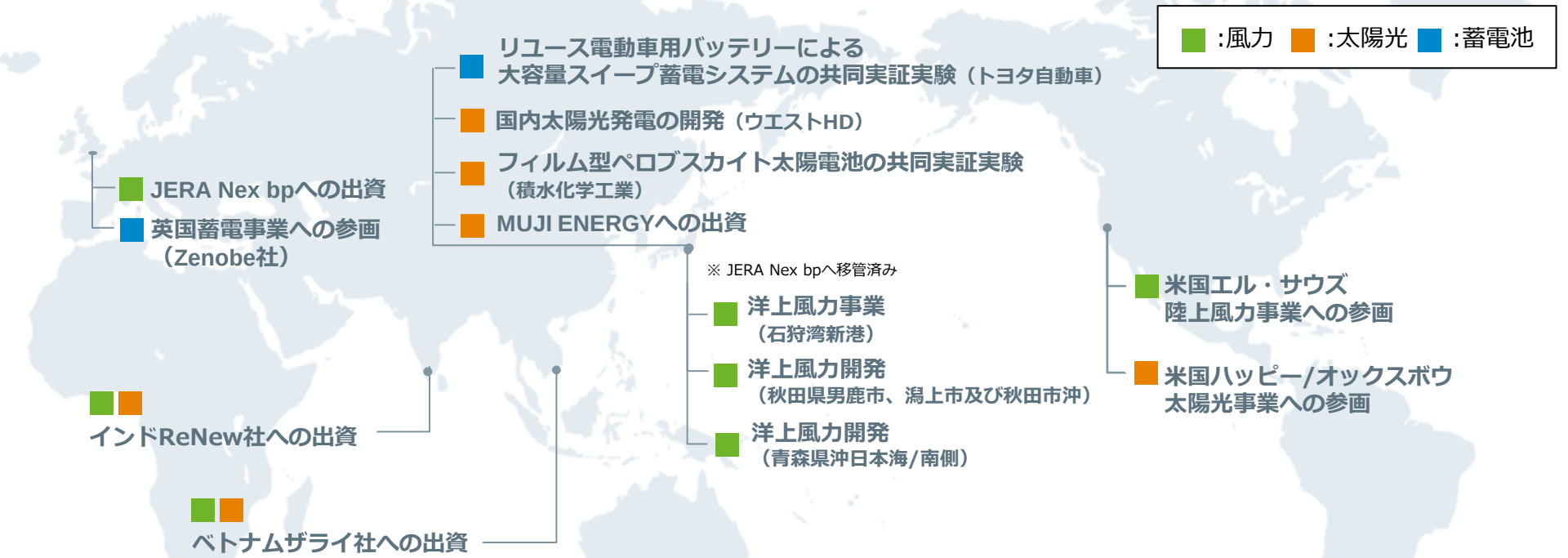
「JERA Nex bp」を洋上風力の中核事業と位置づけ、ソリューションの多様性を確保

- 規律ある投資の遵守
- 国内外でのプロジェクトの確実・堅実な遂行
- JERAとbp両グループの開発・運営ノウハウを融合
- 政策支援の活用を進める

太陽光・蓄電池

グループ連携を活かした事業機会・需要の創出

- JERA Cross×太陽光・蓄電池＝パートナー企業のGX実現
- 国内火力×蓄電池＝既存火力の効率利用・延命化



© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.

国内洋上風力に関する取り組み

2023年12月13日　秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖の洋上風力発電事業者に選定。

秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖洋上風力発電事業[*1]	
発電設備出力	315MW（31万5千kW）
基数	21基
風車機種	Vestas社　V236-15MW
運転開始予定時期	2028年6月



〈事業実施予定区域（促進区域）位置図〉

2024年12月24日　青森県沖日本海（南側）の洋上風力発電事業者に選定。

津軽洋上風力発電事業[*2]	
発電設備出力	615MW（61万5千kW）
基数	41基
風車機種	Siemens Gamesa社　15MW
運転開始予定時期	2030年6月



〈事業実施予定区域（促進区域）位置図〉

2024年1月1日　石狩湾新港洋上風力発電所の商用運転開始。
2025年9月30日　当社グループが保有する事業権益の一部を、北海道電力及び東北電力に売却。

石狩湾新港洋上風力発電所[*2]	
総発電出力	112 MW（11万2千ｋW）
基数	14基
風車機種	Siemens Gamesa社　8MW
運転開始時期	2024年1月1日



〈タービン発電機設置工事〉

※1 2025年8月1日JERA Nex bpへ移管済み
※2 2026年4月1日JERA Nex bpへ移管済み

© 2026 JERA Co., Inc. All Rights Reserved.